

日本経済と内需型産業の展望

—アベノミクスと関連させて

横山 純一

昨年一二月の衆議院選挙で民主党が大敗したが、予想された結果であった。政権運営が稚拙で政策面の失敗が多いうえ、党内抗争が続いて国民の不評をかっていたからである。とくに、その総額が防衛費（四兆七〇〇〇億円）を大幅に上回り、実に国の予算総額の六〇七％にもなる子ども手当（五兆五〇〇〇億円、マニフェストに掲げた月額二万六〇〇〇円実施の場合）や高速道路無料化などは、財源問題がネックだったにもかかわらず実施され頓挫した。子ども手当を支給されている主婦層からも、「もらってうれいというよりも、いつ終わるのかわからない制度は信用できない」「保育所増設こそ優先すべきだ」という声が多数あがっていた。彼女たちは将来の見通しが立たないような政策への不信を募らせていたのである。

安倍自民政権は、現在順調に船出しているように見える。金融政策を軸とするアベノミクスは、円安による輸出産業の好調や一部の労働者層における賃金の引上げ、株価の上昇などで今のところ国民に受け入れられているようである。ただ、多くの国民の生活感覚とのギャップは埋め切れてはいない。例えば、就職活動中の学生やフリー

ターの若者からすれば、アベノミクスでどんなメリットを享受できるのか今のところ見当がつかない。納品先の大手企業の工場が海外移転を決めたために経営危機に陥った中小企業も、アベノミクスでどのようなメリット・デメリットがあるのかを測りきれないでいる。雇用対策では、職業訓練は行われているし資格取得も進んでいるが、なかなか雇用につながらない現実がある。介護従事者や、保育所が満杯のため入所待ちの家庭も生活向上は実感できていない。

今後、アベノミクスによって多くの国民が生活実感的に良くなったと感じることができるようになるのか、それとも、円安によるマイナス効果のほうが大きくなり、賃金の上昇が一部企業にとどまる中で物価が上昇するとともに、雇用が思ったほど改善せずに国民生活がむしろ悪化してしまうのかは、現時点でははっきりとは見通せない。

ただ、今日の状況がバブル景気時やそれ以前の好景気の時と異なる点は、少子高齢化が著しく進んでいることと非正規労働者が増加していること、国の財政が国債依存を強めていることである。

良好な日本経済実現には、企業業績の回復などと並び、賃金上昇、雇用増大、消費

拡大が不可欠で、金融政策と並んで財政政策が重要となる。インフラの老朽化対策や震災復興対策を柱に、民主党政権下で減少した公共事業費について節度をもって増加させることが必要だし、例えば麻生政権で行った介護職員処遇改善交付金のような仕組みを取り入れて介護従事者の賃金上昇を図ることや、数少ない公的部門の雇用拡大にもなる義務教育学校での三五人学級実現など、ヒトとモノとサービスへの効果的な投資が重要となる。規制緩和と一辺倒ではうまくいかないと思われる。

そして、大切なことは、今後の日本の産業をどのように展望するのかである。今日、グローバルゼーションが進行している。そして、若者の失業問題、雇用問題がクローズアップされている。今後、工場を海外に移転する企業はさらに増大するだろうから、これまでよりも雇用面で輸出型産業に頼れる部分は少なくなる。そこで、強固な内需型産業が作り出されなければならない。内需型産業には福祉・医療、観光、農産加工（六次産業）、エネルギーなどがあげられるが、福祉・医療は診療報酬・介護報酬に依存し、農産加工はT P Pとの関連で課題があり、エネルギーは原子力発電への政府・企業・国民の姿勢によって、その量的必要性や発展可能性が変わってくるなど、それぞれ課題がある。現在、高福祉を実現させた北欧諸国もまたグローバル化の中で、若者の雇用問題や福祉財源の問題で苦悩している。このような北欧諸国の苦悩から学ぶことも重要である。そして、これからは、「地域」や「働く女性」がキーワードになるのではないかと筆者は考えている。

八よこやま じゅんいち・北海学園大学法学部教授